

高岡市の給与・定員管理等について

平成23年度「高岡市の給与・定員管理等」について、次のとおり公表します。

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (22年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 21年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
22年度	176,945	69,032,925	1,157,930	11,884,242	17.2	17.9

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
22年度	1,378	5,289,015	784,964	1,931,165	8,005,144	5,809	6,104

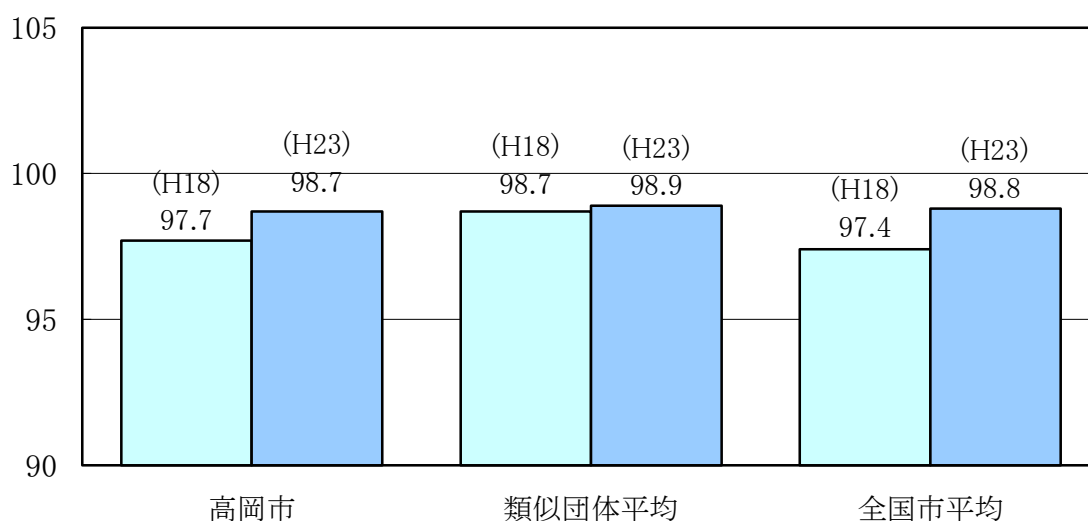
(注)1 職員手当には退職手当を含みません。

2 職員数は、平成22年4月1日現在の人数です。

(3) 特記事項

高岡市は平成17年11月1日に旧高岡市と旧福岡町の新設合併。平成17年度までは行財政改革の一環として、特別職の給料・期末手当について5～7%の減額を実施しておりましたが、条例改正を行い平成18年4月から特別職の給料額を引き下げています。19年4月からは、副市長制の導入により収入役を廃止するとともに、従来から実施していた管理職手当の減額についても、減額率を5%から10%に拡大したうえで対象者を課長級以上から管理職全員に拡大しています。また、22年4月からは医師を除く全職員の給料について独自の減額を実施しており、その減額率を市長15%、副市長・教育長・水道事業管理者7%、部長4%、管理職3%、一般職1%としています。

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注)1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 一般行政職給料表の状況(平成23年4月1日現在)

(単位:円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
1号級の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200	413,000
最高号級の給料月額	243,700	309,200	356,400	390,100	402,500	424,600	458,400	480,500

(注) 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものです。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成23年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
高岡市	44.4 歳	333,887 円	388,534 円	358,363 円
富山県	44.0 歳	347,600 円	421,800 円	371,600 円
国	42.3 歳	327,205 円	—	397,723 円
類似団体	43.0 歳	332,907 円	430,926 円	373,063 円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
高岡市	46.3 歳	298 人	311,273 円	347,457 円	319,457 円	—	—	—	—
うち清掃職員	50.0 歳	103 人	340,905 円	406,251 円	351,444 円	廃棄物処理従事員(全国)	44.6 歳	290,600 円	1.40
うち給食調理	42.4 歳	67 人	277,208 円	287,338 円	279,798 円	調理士(県)	43.4 歳	229,600 円	1.25
うち用務員	49.3 歳	43 人	327,820 円	347,584 円	338,657 円	用務員(全国)	53.8 歳	209,700 円	1.66
富山県	51.1 歳	288 人	355,200 円	402,000 円	371,600 円	—	—	—	—
国	49.5 歳	3,689 人	283,862 円	—	321,662 円	—	—	—	—
類似団体	46.8 歳	165 人	292,059 円	339,416 円	310,878 円	—	—	—	—

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
高岡市	—	—	—
うち清掃職員	6,302,602 円	4,035,300 円	1.56
うち給食調理	4,414,709 円	3,273,600 円	1.35
うち用務員	5,548,747 円	2,943,200 円	1.89

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(平成20～22年の3ヶ年平均)

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

③教育職(小・中学校・幼稚園)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
高岡市	48.8 歳	389,472 円	427,193 円
富山県	44.9 歳	386,100 円	417,300 円
類似団体	41.7 歳	309,674 円	347,343 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成23年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況(平成23年4月1日現在)

区 分		高 岡 市	富 山 県	国
一般行政職	大 学 卒	170,478 円	178,800 円	172,200 円
	高 校 卒	138,699 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	140,778 円	130,300 円	—
	中 学 卒	— 円	120,200 円	—
教 育 職 (小・中学校・幼稚園)	大 学 卒	— 円	199,700 円	—
	高 校 卒	— 円	— 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況(平成23年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	253,949 円	298,892 円	350,856 円
	高 校 卒	219,780 円	— 円	313,929 円
技能労務職	高 校 卒	214,863 円	229,878 円	307,494 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円
教 育 職	大 学 卒	— 円	— 円	— 円
	高 校 卒	— 円	— 円	— 円

(注) 該当者がいない場合は“—”になっています。

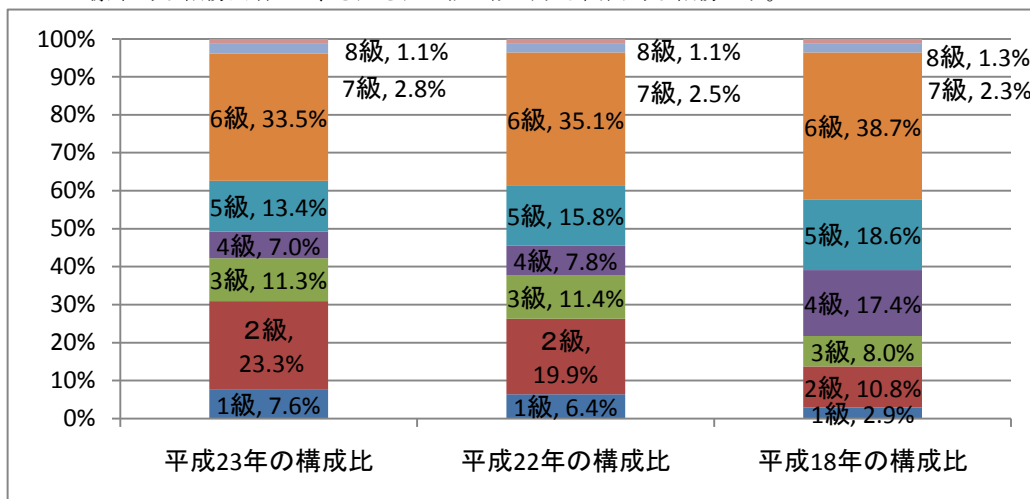
4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成23年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	事務員、技術員	49 人	7.6 %
2 級	主事、技師	150 人	23.3 %
3 級	主査、主任	73 人	11.3 %
4 級	副主幹、主査	45 人	7.0 %
5 級	副主幹、監理主査	86 人	13.4 %
6 級	参事、課長、課長補佐、主幹	216 人	33.5 %
7 級	理事、次長	18 人	2.8 %
8 級	部長	7 人	1.1 %

(注) 1 高岡市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

昇給にあたっては、勤務評価を行って昇給を判定しています。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

高岡市	富山県	国
1人当たり平均支給額(平成22年度) 1,506 千円	1人当たり平均支給額(平成22年度) 1,642 千円	—
(平成22年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45 月分)(0.65 月分)	(平成22年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45 月分)(0.65 月分)	(平成22年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45 月分)(0.65 月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15% ・管理職加算 なし	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

(参考) 勤勉手当への勤務成績の反映状況(一般行政職)

成績率を適用する上での相対評価の指標に未だ十分な確証を得られないため一律に決定しており、そのうえで、戒告、減給、停職等の処分に応じた成績率を適用しています。

(2) 退職手当(平成23年4月1日現在)

高岡市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)		
1人当たり平均支給額 2,770 千円 25,961 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成22年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

(平成23年4月1日現在)

支給実績(平成22年度決算)		62,792 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)		1,082,621 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
(医師・歯科医師)	15 %	58 人	15 %

(注)「支給実績」及び「支給職員1人当たり平均支給年額」は、平成22年度における調整手当の額です。

(4) 特殊勤務手当(平成23年4月1日現在)

支給実績(平成22年度決算)		238,548 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)		268,636 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成22年度)		43.4 %	
手当の種類(手当数)		18 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
市税賦課徴収手当	市民税課、資産税課、納税課、保険年金課に勤務する徴税吏員	①市税の賦課 ②徴収等 ③滞納処分	①日額 300円 ②日額 450円 ③日額 650円
防疫作業手当	従事職員	感染症の防疫作業等	日額 230円
救護収容手当	社会福祉課に勤務する職員	①行旅死亡人の収容作業 ②行旅死亡人の救護作業	①1件 2,000円 ②1件 1,000円
特殊現場作業手当	下水道管理課、下水道建設課、下水道管理センターに勤務する職員	①下水管内の調査業務 ②下水処理業務	①日額 300円 ②日額 200円
社会福祉施設業務手当	きずな学園、長生寮に勤務する職員	①介護士等の、介護・指導訓練等の業務 ②長生寮の深夜勤務	①業務により日額200円～440円 ②勤務時間により1回2,000円、2,900円、3,300円
医療業務手当	市民病院に勤務する職員	①医師、歯科医師が医療、研究等の業務 ②感染症患者の看護業務 ③看護師等の病院業務 ④看護師等の深夜勤務 ⑤医師の休日・夜間救急医療に携わる業務 ⑥産科医師の分娩手当	①月額 170,000円以内 ②日額 80円 ③業務により日額200円以内 ④勤務時間により1回2,000円、2,900円、3,300円 ⑤輪番制(二次救急)当番日において従事したとき 休日昼間 1回 13,000円 夜間 1回 18,000円 休日昼間・夜間において緊急に呼出しを受け、業務に従事したとき 1回 3,000円(上限1日3回) ⑥1分娩 10,000円
現場技師指導手当	技術職員	工事監督、技術指導、検査等	日額 350円
社会福祉業務手当	社会福祉課、高齢介護課に勤務する職員	社会福祉法第15条に規定する現業業務	日額 150円
消防業務手当	消防職員	①火災消防等の業務 ②火災出動時の運転、高所作業、救助業務 ③救急出動時の運転、救急救命士等の救急業務 ④深夜勤務	①1回 300円 ②1回 400円 ③業務により1回200円、300円、400円 ④1回 300円
死亡者取扱手当	長生寮に勤務する職員	遺体の取扱業務	1件 2,000円以内
保健指導業務手当	健康増進課に勤務する職員	保健師、看護師等の保健指導、予防接種等の業務	日額 120円
除雪手当	従事職員	①道路交通機関確保の除雪、排雪業務 ②建築物等の除雪、排雪業務又は排雪場所の2時間以上の監視業務 ③正規の勤務時間以外又は休日における2時間以上の除雪、排雪、情報収集等の業務	①日額 500円 ②日額 300円 ③日額 300円
用地交渉手当	従事職員	用地の取得、物件移転等の業務	日額 650円
清掃業務手当	環境サービス課、環境クリーン工場等に勤務する技能労務職員	①ごみその他の廃棄物の収集、焼却及び運搬業務 ②業務指導員が行う業務指導 ③環境クリーン工場の交代勤務	①日額 1,000円 ②日額 180円 ③1回 700円又は1,600円

犬猫死体処理手当	環境サービス課に勤務する技能労務職員	犬猫の死体収集業務	1体 500円
危険手当	本庁、市民病院等に勤務する技能労務職員	①調理業務 ②技士が行う業務	①日額 160円 ②日額 100円
特殊車両操作手当	土木維持課等に勤務する技能労務職員	ブルドーザー、グレーダー等の運転業務	日額 200円
道路補修作業手当	土木維持課に勤務する技能労務職員	道路補修、調査業務	日額 170円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成22年度決算)	325,150 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)	303,878 円

(6) その他の手当(平成23年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(平成22年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)
扶養手当	(1)配偶者 月額13,000円 (2)配偶者以外 ①配偶者以外の扶養親族のうち2人目以降 月額6,500円 ②配偶者のない場合はそのうち1人 月額11,000円 ③扶養親族のうち16歳の年度初めから22歳の年度末までの子については、1人につき月額5,000円を加算	同じ		134,073 千円	209,816 円
住居手当	(1)借家等 月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、負担している家賃の額に応じて最高27,000円まで支給 (2)持ち家(世帯主) 1,000円(ただし、新築・購入の場合、5年間は2,000円)	異なる	国 (2)持ち家(世帯主)支給なし	60,583 千円	98,030 円
通勤手当	(1)交通機関利用職員 6ヶ月定期券等の価格による一括支給(全額支給限度額月額55,000円) (2)交通用具利用者 自動車 通勤距離区分に応じ3,900円～24,500円 自転車、バイク 通勤距離区分に応じ2,000円～11,300円	異なる	国 (2)交通用具利用者(自動車、自転車、バイク) 通勤距離区分に応じ2,000円～24,500円	117,251 千円	71,669 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に給料に定額を支給31,700～84,600円(一般行政職△10%減額前)	異なる	国 46,300円～139,300円(一般行政職)	222,834 千円	506,441 円
休日給	休日等において正規の勤務時間中に勤務した職員に支給 1時間当たりの給与額×1.35×勤務時間	異なる	国 1時間あたりの給与額の算定の総時間から休日及び年末年始の時間を減じている。	107,306 千円	310,132 円
夜勤手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日5時までの間に勤務した職員に支給 1時間当たりの給与額×0.25×勤務時間			65,148 千円	160,068 円

初任給調整手当	医学等に関する専門知識を必要とし、かつ、採用による欠員の補充が困難な職に採用された職員に支給 ・医師、歯科医師 採用後35年以内の期間、採用から1年を経過することによりその額を減じて支給 (最高支給月額306,000円)	同じ		150,436 千円	2,686,350 円
宿日直手当	宿日直を命ぜられた職員が勤務した場合に支給 ・庁舎、設備等の保全 4,200円 ・医療当直 看護師等 5,900円 医 師 20,000円	同じ		44,308 千円	307,695 円
管理職員 特別勤務手当	管理職手当支給対象職員が臨時又は緊急の必要等により週休日等に勤務した場合に支給 ・1時間以上2時間未満 3,000円～ 4,250円 ・2時間以上6時間以下 6,000円～ 8,500円 ・6時間超 9,000円～12,750円	異なる	国 ・6時間以下の 場合 6,000円～ 12,000円 ・6時間超の 場合 9,000円～ 18,000円	10,447 千円	135,672 円

6 特別職の報酬等の状況(平成23年4月1日現在)

区 分		給 料		月 額		等	
給料	市区町村長	850,000 円	((参考)類似団体における最高/最低額			
	副市長	771,900 円	(963,000 円 /	714,000 円		
報酬	議長	645,000 円	(820,800 円 /	670,400 円		
	副議長	580,000 円	(
	議員	545,000 円	(553,000 円 /	463,000 円		
期末手当	市区町村長 副市長	(平成22年度支給割合) 2.95 月分					
	議長 副議長 議員	(平成22年度支給割合) 2.95 月分					
退職手当	市区町村長 副市長	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)		
		100万×在職月数/12×500/100		20,000,000 円	任期毎		
		83万×在職月数/12×280/100		9,296,000 円	任期毎		
	備考						

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

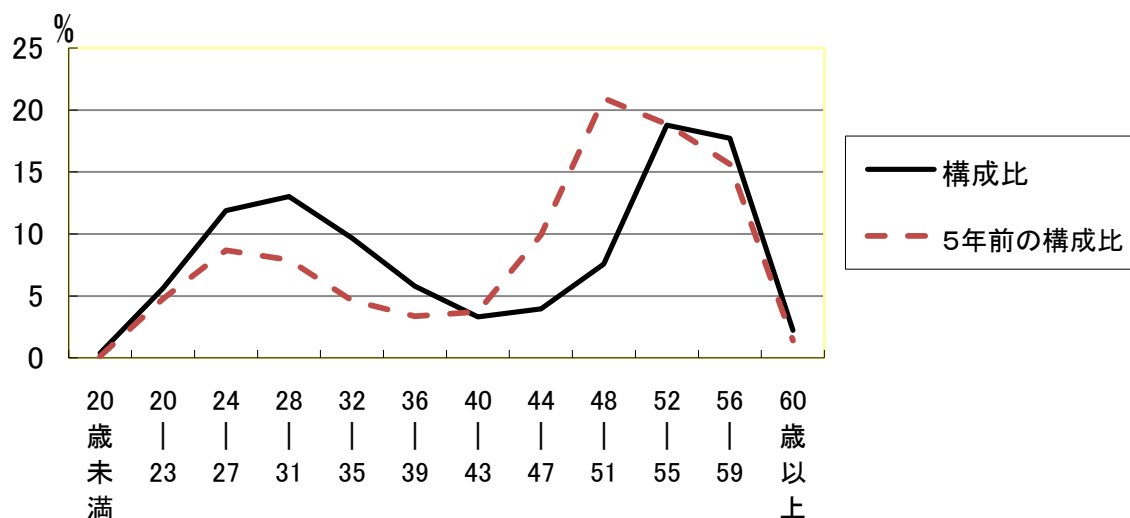
部 門		区 分		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成23年	平成22年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	11	11	0	
		総務企画	186	188	△ 2	・国勢調査の終了、業務執行体制の見直し
		税 務	59	61	△ 2	・業務執行体制の見直し
		民 生	306	317	△ 11	・保育園などの業務執行体制の見直し、子育て支援センターの充実
		衛 生	164	171	△ 7	・ごみ収集業務の委託化、業務執行体制の見直し
		労 働	2	2	0	
		農林水産	29	30	△ 1	・業務執行体制の見直し
		商 工	40	37	3	・御車山会館建設事業の実施、地場産業センター業務内容の充実
		土 木	132	134	△ 2	・駅周辺整備事業業務の増加、業務執行体制の見直し
		計	929	951	△ 22	<参考> 人口1万人当たり職員数 52.50 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 45.95 人)
	特別行政部門	教 育	199	207	△ 8	・図書館窓口業務の委託化、業務執行体制の見直し
	消 防	221	219	2	・消防力の充実	
	小 計	1,349	1,377	△ 28	<参考> 人口1万人当たり職員数 76.24 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 65.05 人)	
会計企業等	病 院	496	498	△ 2	・業務執行体制の見直し	
	水 道	74	76	△ 2	・業務執行体制の見直し	
	下 水 道	36	37	△ 1	・業務執行体制の見直し	
	そ の 他	55	56	△ 1	・業務執行体制の見直し	
	小 計	661	667	△ 6		
一部事務組合などへ派遣		9	9	0		
合 計		2,019 [2,050]	2,053 [2,075]	△ 34 [△25]	<参考> 人口1万人当たり職員数 114.10 人	

(注) 1 職員数は、一般職に属する職員の実数であり、地方公共団体定員管理調査上の総数から教育長1人を除き、一部事務組合等派遣職員9名を含みます。また、市職員の身分を有する休職者及び派遣職員などを含み、臨時及び非常勤職員を除きます。

2 []内は、条例定数の合計です。

3 人口1万人当たり職員数は、定員管理調査上の数値です。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成23年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳)23歳	24歳)27歳	28歳)31歳	32歳)35歳	36歳)39歳	40歳)43歳	44歳)47歳	48歳)51歳	52歳)55歳	56歳)59歳	60歳以上	計
職員数	8人	114人	240人	263人	195人	117人	67人	80人	153人	379人	358人	45人	2019人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部 門 \ 年 度	18年	19年	20年	21年	22年	23年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	1,071	1,028	995	971	951	929	△ 142 (△13.26%)
教育	240	233	221	215	207	199	△ 41 (△17.08%)
消防	209	208	218	219	219	221	12 (5.74%)
普通会計	1,520	1,469	1,434	1,405	1,377	1,349	△ 171 (△11.25%)
公営企業等会計	668	678	673	673	667	661	△ 7 (△ 1.05%)
一部事務組合などへ派遣	12	11	11	10	9	9	△ 3 (△25.00%)
計	2,200	2,158	2,118	2,088	2,053	2,019	△ 181 (△ 8.23%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
 2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比 率 B/A	(参考)21年度の総費用に占め る職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
22年度	4,323,314	152,960	489,303	11.3	11.1

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
22年度	70	331,055	32,794	125,454	489,303	6,990	6,443

(注)1 職員手当には退職手当を含みません。

2 職員数は、平成23年3月31日現在の人数です。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成23年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
高岡市	50.1 歳	401,723 円	548,074 円
団体平均	45.6 歳	362,100 円	535,892 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

高岡市(水道事業)		高岡市(一般行政職・団体平均等)	
1人当たり平均支給額(22年度)		1人当たり平均支給額(22年度)	
1,755 千円		1,506 千円	
(22年度支給割合)		(22年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.35 月分	2.60 月分	1.35 月分
(1.45) 月分	(0.65) 月分	(1.45) 月分	(0.65) 月分
(加算措置の状況) 役職加算 5%~15%		(加算措置の状況) 役職加算 5%~15%	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(平成23年4月1日現在)

高岡市(水道事業)			高岡市(一般行政職・団体平均等)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置	
(退職時特別昇給	なし)	(退職時特別昇給	なし)
1人当たり平均支給額	0 千円	28,833 千円	1人当たり平均支給額	2,770 千円	25,961 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、22年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 特殊勤務手当(平成23年4月1日現在)

支給実績(22年度決算)		67 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)		1,588 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(22年度)		57.5 %	
手当の種類(手当数)		2	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
現場特殊作業手当	施設維持課	異常天候、水中、高所・低所等で危険が生ずるおそれのある作業	1時間あたりの給与額×1.25×支給率(0.2~0.5)
緊急出動手当	営業課、施設維持課	勤務時間外の緊急事故処理のための緊急出動	1回2,300円

エ 時間外勤務手当

支給実績(22年度決算)	4,535 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	108 千円
支給実績(21年度決算)	6,347 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	135 千円

オ その他の手当(平成23年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異動	一般行政職 の制度と 異なる内容	支給実績 (22年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (22年度決算)
扶養手当	(1)配偶者 月額13,000円 (2)配偶者以外 ①配偶者以外の扶養親族のうち2人目以降 月額6,500円 ②配偶者のない場合はそのうち1人 月額11,000円 ③扶養親族のうち16歳の年度初めから22歳の年度末までの子については、1人につき月額5,000円を加算	同じ		10,727 千円	238,367 円
住居手当	(1)借家等 月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、負担している家賃の額に応じて最高27,000円まで支給 (2)持ち家(世帯主) 1,000円(ただし、新築・購入の場合、5年間は2,000円)	同じ		12,000 千円	35,294 円
通勤手当	(1)交通機関利用職員 6ヶ月定期券等の価格による一括支給(全額支給限度額月額55,000円) (2)交通用具利用者 自動車 通勤距離に応じ5,000円~24,500円	異なる	(2)自動車通勤距離に応じ3,900円~24,500円 自転車・バイク 通勤距離に応じ2,000円~11,300円	4,534 千円	73,132 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に給料に定額を支給31,700~84,600円(企業職△10%減額前)	同じ		11,104 千円	427,071 円

休日勤務手当	休日等において正規の勤務時間中に勤務した職員に支給 1時間当たりの給与額× 1.35×勤務時間	同じ		471 千円	11,204 円
管理職員 特別勤務手当	管理職手当支給対象職員が臨時又は緊急の必要等により週休日等に勤務した場合に支給 ・1時間以上2時間未満 3,000円～ 4,250円 ・2時間以上6時間以下 6,000円～ 8,500円 ・6時間超 9,000円～12,750円	同じ		63 千円	2,423 円

(2) 工業用水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比 率 B/A	(参考)21年度の総費用に占める 職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
22年度	60,954	-26,413	5,826	9.6	18.9

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
22年度	1	4,116	208	1,502	5,826	5,826	6,242

(注)1 職員手当には退職手当を含みません。

2 職員数は、平成23年3月31日現在の人数です。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成23年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
高岡市	43.0 歳	342,986 円	468,122 円
団体平均	45.0 歳	354,100 円	523,495 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

高岡市(工業用水道事業)		高岡市(一般行政職・団体平均等)	
1人当たり平均支給額(22年度)		1人当たり平均支給額(22年度)	
1,502 千円		1,506 千円	
(21年度支給割合)		(21年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.35 月分	2.60 月分	1.35 月分
(1.45) 月分	(0.65) 月分	(1.45) 月分	(0.65) 月分
(加算措置の状況) 役職加算 5%～15%		(加算措置の状況) 役職加算 5%～15%	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(平成23年4月1日現在)

高岡市(工業用水道事業)			高岡市(一般行政職・団体平均等)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置	
(退職時特別昇給	なし)	(退職時特別昇給	なし)
1人当たり平均支給額	0 千円	0 千円	1人当たり平均支給額	2,770 千円	25,961 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、22年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 特殊勤務手当(平成23年4月1日現在)

支給実績(22年度決算)				0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)				0 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(22年度)				1.4 %
手当の種類(手当数)				2
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
現場特殊作業手当	施設維持課	異常天候、水中、高所・低所等で危険が生ずるおそれのある作業	1時間あたりの給与額×1.25×支給率(0.2~0.5)	
緊急出動手当	営業課、施設維持課	勤務時間外の緊急事故処理のための緊急出動	1回2,300円	

エ 時間外勤務手当

支給実績(22年度決算)	106 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	106 千円
支給実績(21年度決算)	84 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	84 千円

オ その他の手当(平成23年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異動	一般行政職 の制度と 異なる内容	支給実績 (22年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (22年度決算)
扶養手当	(1)配偶者 月額13,000円 (2)配偶者以外 ①配偶者以外の扶養親族のうち2人目以降 月額6,500円 ②配偶者のない場合はそのうち1人 月額11,000円 ③扶養親族のうち16歳の年度初めから22歳の年度末までの子については、1人につき月額5,000円を加算	同じ		0 千円	0 円
住居手当	(1)借家等 月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、負担している家賃の額に応じて最高27,000円まで支給 (2)持ち家(世帯主) 1,000円(ただし、新築・購入の場合、5年間は2,000円)	同じ		0 千円	0 円

通勤手当	(1)交通機関利用職員 6ヶ月定期券等の価格による一括支給(全額支給限度額月額55,000円) (2)交通用具利用者 自動車 通勤距離に応じ5,000円～24,500円	異なる	(2)自動車通勤距離に応じ3,900円～24,500円 自転車バイク通勤距離に応じ2,000円～11,300円	94 千円	93,600 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に給料に定額を支給 31,700～84,600円 (企業職△10%減額前)	同じ		0 千円	0 円
休日勤務手当	休日等において正規の勤務時間中に勤務した職員に支給 1時間当たりの給与額×1.35×勤務時間	同じ		9 千円	8,979 円
管理職員 特別勤務手当	管理職手当支給対象職員が臨時又は緊急の必要等により週休日等に勤務した場合に支給 ・1時間以上2時間未満 3,000円～ 4,250円 ・2時間以上6時間以下 6,000円～ 8,500円 ・6時間超 9,000円～12,750円	同じ		0 千円	0 円

(3) 簡易水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比 率 B/A	(参考)21年度の総費用に占める 職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
22年度	267,773	1,804	9,707	3.6	4.0

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
22年度	2	6,672	672	2,363	9,707	4,854	6,443

(注)1 職員手当には退職手当を含みません。

2 職員数は、平成23年3月31日現在の人数です。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成23年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
高岡市	36.5 歳	284,492 円	382,952 円
団体平均	45.6 歳	362,100 円	535,892 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

高岡市(簡易水道事業)		高岡市(一般行政職・団体平均等)	
1人当たり平均支給額(22年度)		1人当たり平均支給額(22年度)	
1,182 千円		1,506 千円	
(21年度支給割合)		(21年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.35 月分	2.60 月分	1.35 月分
(1.45) 月分	(0.65) 月分	(1.45) 月分	(0.65) 月分
(加算措置の状況) 役職加算 5%~15%		(加算措置の状況) 役職加算 5%~15%	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(平成23年4月1日現在)

高岡市(水道事業)			高岡市(一般行政職・団体平均等)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置	
(退職時特別昇給	なし)	(退職時特別昇給	なし)
1人当たり平均支給額	0 千円	0 千円	1人当たり平均支給額	2,770 千円	25,961 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 特殊勤務手当(平成23年4月1日現在)

支給実績(22年度決算)		16 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)		16,100 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(22年度)		2.7 %	
手当の種類(手当数)		2	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
現場特殊作業手当	施設維持課	異常天候、水中、高所・低所等で危険が生ずるおそれのある作業	1時間あたりの給与額×1.25×支給率(0.2~0.5)
緊急出動手当	営業課、施設維持課	勤務時間外の緊急事故処理のための緊急出動	1回2,300円

エ 時間外勤務手当

支給実績(22年度決算)	301 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	151 千円
支給実績(21年度決算)	449 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	225 千円

オ その他の手当(平成23年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異動	一般行政職 の制度と 異なる内容	支給実績 (22年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (22年度決算)
扶養手当	(1)配偶者 月額13,000円 (2)配偶者以外 ①配偶者以外の扶養親族のうち2人目以降 月額6,500円 ②配偶者のない場合はそのうち1人 月額11,000円 ③扶養親族のうち16歳の年度初めから22歳の年度末までの子については、1人につき月額5,000円を加算	同じ		156 千円	156,000 円
住居手当	(1)借家等 月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、負担している家賃の額に応じて最高27,000円まで支給 (2)持ち家(世帯主) 1,000円(ただし、新築・購入の場合、5年間は2,000円)	同じ		12 千円	12,000 円
通勤手当	(1)交通機関利用職員 6ヶ月定期券等の価格による一括支給(全額支給限度額月額55,000円) (2)交通用具利用者 自動車 通勤距離に応じ5,000円～24,500円	異なる	(2)自動車通勤距離に応じ3,900円～24,500円 自転車・バイク 通勤距離に応じ2,000円～11,300円	187 千円	93,600 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に給料に定額を支給 31,700～84,600円 (企業職△10%減額前)	同じ		0 千円	0 円
休日勤務手当	休日等において正規の勤務時間中に勤務した職員に支給 1時間当たりの給与額×1.35×勤務時間	同じ		0 千円	0 円
管理職員 特別勤務手当	管理職手当支給対象職員が臨時又は緊急の必要等により週休日等に勤務した場合に支給 ・1時間以上2時間未満 3,000円～ 4,250円 ・2時間以上6時間以下 6,000円～ 8,500円 ・6時間超 9,000円～12,750円	同じ		0 千円	0 円